

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

直接法による定率法(建物・ソフトウェアは定額法)で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000			5,000,000
小 計	5,000,000			5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	743,000	245,500		988,500
周年行事引当資産	1,700,000			1,700,000
減価償却引当資産	1,126,893			1,126,893
小 計	3,569,893	245,500	0	3,815,393
合 計	8,569,893	245,500	0	8,815,393

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	
小 計	5,000,000		5,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	988,500		988,500	988,500
周年行事引当資産	1,700,000		1,700,000	
減価償却引当資産	1,126,893		1,126,893	
小 計	3,815,393	0	3,815,393	988,500
合 計	8,815,393	0	8,815,393	988,500

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び、当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,063,810	1,063,807	3
什器備品	3,137,300	3,022,640	114,660
合 計	4,201,110	4,086,447	114,663

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象上の記載区分
助成金	全法連	0	12,227,600	12,227,600	0	
補助金	三重県連	0	375,000	375,000	0	

6. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	743,000	245,500	0	0	988,500
引当金計	743,000	245,500	0	0	988,500

付属明細書

「基本財産」「特定資産」及び「引当金」については、「財務諸表に対する注記」に記載されているため省略する。